

全国警備業連盟 通信

No.008

2020年4月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

コロナウイルスの世界的蔓延、更に2020東京オリンピックパラリンピックの一年延長と三月はめまぐるしい動きでした。2月25日の政府の基本方針、3月10日の緊急対応策第2弾とそこに至る迄の連盟要望策定と関係者への説明、ウイルス特措法の改正以降3月26日の政府対策本部設置と28日総理会見と続き、令和二年予算成立後4月の早い時期に総合的な対策を策定する段取りとなっています。この間自民議連が3月11日に開催、協会とともにコロナウイルス対策と併せ単価、空港保安問題を説明、イベント警備や空港保安の実態、交通誘導と人員不足による工事の遅れ、外国人雇用問題が議論されました。また19日には公明議連も開催されコロナウイルス対策についての連盟要望事項をヒヤリングしてもらいました。

3月5日付けで

- ① セーフティネット保証の業種指定
- ② イベント中止に伴う下請け対策の徹底
- ③ 警備業での期限到来等の猶予措置
- ④ 災害時対応と同様の財政措置

をお願いし、①～③については3月10日の対策に織り込んでもらいました。④は今後具体的な実例が出てきたときに総務省他に陳情する予定です。

4月の大型対策については3月25日付けで自民公明の幹事長、政調会長宛てに

- ① 大規模イベント再開の目途と休業補償、キャンセル補償と下請け配慮
- ② エアライン便数減に伴う休業補償
- ③ 公共工事前倒し発注と交通誘導警備単価引上げ
- ④ イベント減少に伴う施設警備の雇用維持と労務単価引上げ
- ⑤ 警備員の健康管理のための感染防止機材の確保とワクチン優先接種業種の指定、緊急事態での警備員活用と安全対策の確保
- ⑥ 国税・社会保険料の猶予、税制での雇用優遇措置、資金繰り措置、下請け対策の厳格な実施
- ⑦ 警備現場への遠隔サービスを可能とする機器導入
- ⑧ 特措法の指定公共機関への業種指定

の他、労務単価、特別交付税省令、航空保安業務のそもそもの在り方の検討を盛り込んだ要望書を急ぎ取りまとめ、25日に自民の木原政調副会長、和田参議院議員、村井衆議院議員、猪口内閣第一部長、公明は19日に井上副代表、斉藤幹事長、佐藤議員、伊藤議員に要請を行ったところでした。

昨年10-12月の成長率マイナス6.3%が7.1%に下方修正、今回のコロナウイルスショックはリーマン危機を遥かに超える影響があり、資金上の措置については中小企業庁の

HP(https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm)を参照され是非窓口で相談することをお勧めします。何か問題があれば全警連に直接お話し下さい。

協会は政府行政部門に、連盟は協会と軌を一に各道府県連盟とともに政党に他業界に先んじて施策を講じていきたいと思います。

補正予算、来年度本予算、税制改正等前広にやっていますので、皆様のご支援ご協力をお願いしたく存じます。

【参考】緊急対応策(3月10日) https://www.cas.go.jp/jp/influenza/kinkyutaiou2_corona.pdf
基本的対処方針(3月28日) https://www.cas.go.jp/jp/influenza/kihon_h.pdf

特集 新型コロナウイルス感染症に関する要望

◇ 自民党「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」の開催

令和2年3月11日、全警連青山理事長、(一社)全国警備業協会中山会長、福島専務理事他、自民党の警備連竹本会長他関係国会議員、関係省庁担当者等多数の方が参加し開催されました。

新型コロナウイルス対策、空港保安対策、労務単価に関する要望事項を説明し、関係省庁からは資金繰り支援、下請けへ配慮等の対応状況、更なる緊急対応等に取り組む旨説明がありました。



(挨拶する自民党竹本会長)

◇ 公明党「警備業問題議員懇話会(議員連盟)」の開催

令和2年3月19日、公明党議員懇話会と公明党新型コロナウイルス対策本部との合同会議が開催され、全警連青山理事長、橋本副理事長、(一社)全国警備業協会福島専務理事等にて参加、議員懇話会佐藤茂樹会長及び新型コロナウイルス対策本部の斎藤鉄夫本部長に対し、警備業界の状況を伝え更なる支援を要請しました。



(左より公明党井上副代表、佐藤会長、斎藤本部長)

設立状況(加盟状況)

令和2年3月末日現在、新たに香川県が追加され20道府県に警備業連盟が設立され、岐阜県及び栃木県等では4月設立を目途に、東京都は現下の情勢をふまえ検討を進められています。本年中には30連盟・3000社を目指して引き続き積極的に準備を進めたいと考えています。

	各道府県	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	169社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	ALSOK秋田(株) 代表取締役 辻本 光雄	
3	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	(株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	50社	(株)グリーンセス 会長 星 亨	
6	茨城県	2019.4.25	56社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
7	埼玉県	2020.1.15	未定	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
8	神奈川県	2019.9.20	149社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	
9	長野県	2019.8.26	36社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
10	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
11	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
12	愛知県	2019.5.15	192社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
13	大阪府	2019.5.17	126社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
14	広島県	2019.5.30	53社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
15	愛媛県	2019.5.21	32社	愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連監事
16	徳島県	2019.5.28	18社	ALSOK徳島(株) 代表取締役 山下 秀夫	
17	香川県	2019.03.18	30社(見込)	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
18	福岡県	2019.5.8	63社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
19	長崎県	2019.5.31	25社(見込)	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
20	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	

今後の予定 ※今後、都道府県の要請等により延期・中止の場合もあります

◇ 第4回理事会を開催予定

日時：令和2年4月24日(金)

場所：品川プリンスホテル内会議室

14:00~17:00(予定)

◇ 令和2年度定時総会・理事会を開催予定

日時：令和2年6月10日(水)(予定)

場所：京王プラザホテル(予定)

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161